

令和6年度

事業計画書

収入支出予算書

公益財団法人 とくしま未来健康づくり機構

# 目 次

- 1 令和6年度 事業計画書 . . . . . 1
- 2 令和6年度 収入支出予算書 . . . . . 5
- 3 令和6年度資金調達及び設備 . . . . . 9  
投資の見込みについて

# 令和6年度事業計画

## 〈運営方針〉

当法人は、疾病の早期発見や早期治療のための健診だけでなく、健康教育などの一次予防を一体的に行い、県民が健康な生活を送ることに貢献すべく事業の推進に取り組んでいきます。

特に、巡回健診と施設健診等の総合的な健診を実施することにより、調査研究に必要なデータをより多く確保し、収集した情報を分析し、研究成果を社会に情報発信することにより、疾病の予防や治療の質の向上に寄与することを目的に業務の遂行を実施します。

また、県、市町村、各団体等と連携しながら普及啓発活動を実施することにより、県内のさらなる健診受診率の向上を図ります。

## 〈公益目的事業〉

### I 調査研究等事業

健診事業等を通じて得られた情報を基に結果を分析し、その成果をまとめた事業報告書を発行するとともに、様々なデータ収集を行いホームページにより情報提供を積極的に展開し、県民が健康な生活を送ることの一助とする。

#### 1 生活習慣病管理指導等事業

県から生活習慣病管理指導等協議会事業の委託を受け、各がん部会及び講習会の開催等の運営を行う。この事業は、部位ごとのがん検診の受診率、がんの発生等の動向を把握し、また、市町村等で実施される健康診査の実施状況や健診機関との連携強化を図りつつ精度管理の状況を把握・分析して、専門的な見地から適切なアドバイス等を行うとともに、がん検診に従事している者の資質の向上などをもってがん検診をはじめとした保健事業全般がより効果的、効率的に実施されることを目的として行う。

また、がん登録事業として、がんの予防対策を効果的に推進するため、県内のがん患者を登録し、罹患率、生存率等の集計及び解析を行い、国、県、各部会に報告する。

### II 健診検査事業

#### 1 巡回健診

市町村から委託を受け、胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診及び特定健診等の集団健診に取り組む。これらの健診にあたっては、徳島大学医学部、徳島県産婦人科医会及び関係機関の協力を得て、土日・祝日を問わず行う。

また、事業所等からも委託を受け、事業所定期健診及び各種のがん検診を行う。

特に、胸部検診については、県内で唯一のリフト付きデジタル検診車を積極的に県

下全域に配車してまいります。同車は、最新鋭の X 線を搭載することにより放射線による被曝量が大幅に低減されており、また、リフトが付いていることにより車いすやストレッチャーでの撮影も可能となり、高齢者や障がい者の(寝たきりの)方にも精度の高い、安全性と信頼性に優れた検診が提供できます。

最後に、新規事業として、県から脊柱側弯症機器検診モデル事業を受託しますが、脊柱側弯症とは、脊柱(背骨)が横(側方)に曲がった(ねじれた)状態を指し、主に思春期に多く発症し、側弯変形による心理的ストレスの原因や腰痛等々を伴うことがあり、現在は、学校医が、視触診等での検査を行っておりますが、同モデル事業では、専用の検査機器を用いた脊柱側弯症検診を実施することにより、客観的根拠に基づく検査の提供や、デジタルデータによる経年比較、精密検査機関への円滑な連携、早期発見早期治療による児童・生徒への負担軽減などの効果が見込まれるという観点から、県内一部の小・中学校で機器検診を実施する。

## 2 施設健診

### (1) 各種検診の実施

センターにおいて、総合健診及び胃、子宮、乳、肺、大腸、前立腺の各種がん検診並びに精密検査を実施する。

特に、6月から11月までの6ヶ月間は、受診者の利便性を考慮して、第1土曜日もしくは第2土曜日に休日のドック健診及び定期健診等を実施する。

### (2) 新たな機器及びシステムの導入

#### ①R I S O高速インクジェットプリンター ORPHIS 関連機器一式

この機器は、結果発送業務時における手作業(封入・確認等)をなくすことにより、ヒューマンエラーを防止し、作業の効率化・簡素化を行い超過勤務の削減、職員の作業負担の軽減を図るために新規に導入する。

#### ②内視鏡システム一式(経鼻)

この機器は、受診者に対して、安全で正確な検診検査を提供するために、最先端のシステムを搭載した上部消化管経鼻内視鏡一式として導入する。

## III 普及啓発事業

### 1 広報活動

がん、結核をはじめとした生活習慣病や各種疾病の予防知識の啓発と意識の高揚を図るため、全県的に幅広い広報活動を積極的に展開するとともに、「健診センターだより」(公財)日本対がん協会が発行する「対がん協会報」他や、(公財)結核予防会が発行する「複十字」他を各市町村、関係機関等に無料配布するほか、各種疾病の予防にかかる資料の配布、生活習慣病、がん、結核等の啓発資材の貸出を行う。

がん対策推進のために、各種の広報用資材・資料を購入し充実を図る。

また、健診受診率の向上を図るため、医師等を市町村、事業所へ講師として派遣することにより健康教育に努める。

## 2 各種行事への参加・共催

国、県、中央団体が実施する「がん征圧月間」、「結核予防週間」、「健康増進普及月間」等に応じ、集中的な広報活動を展開する。特に、がん征圧月間（9月）中は3台の胃がん検診車に、がん征圧月間PR用カッティングシールを貼付する。また、11月14日の「世界糖尿病デー」にあわせ、敷地内の植木に糖尿病予防のシンボルカラーであるブルーライトアップを実施する。

次に、徳島県、全国健康保険協会徳島支部、徳島県教育委員会との共催により「健康を考える県民のつどい」を開催し、特別講演、功労者表彰を行うほか、（一財）徳島県婦人団体連合会の協力を得て、複十字シール募金運動への協力を呼びかけ、結核予防と生活習慣病予防の普及啓発に努める。

また、リレー・フォー・ライフにおいて、乳がんの無料検診を実施するほか、パンフレットの配布、乳がん触診モデルの展示を行う。

## 3（公財）日本対がん協会との連携事業

がん征圧運動、リレー・フォー・ライフに対する理解と知識の普及を図るため、ポスター、パンフレット等を各市町村、関係機関等に配布し、がん予防の普及啓発に努める。

## 4（公財）結核予防会との連携事業

全国的に展開される複十字シール募金運動に積極的に参加するほか、結核予防会が発行する結核に関する図書の斡旋を行い、結核予防の普及啓発に努める。

各種検診等実施予定人数及び料金

令和6年度

巡回健診				施設健診					
健診等項目		予定人数	健診料金	健診等項目		予定人数	健診料金		
		人	円			人	円		
胃がん		11,600	5,280	一 次 検 査	胃がん	800	9,900		
					内視鏡（広域）	300	16,710		
子宮がん	住民	1,600	6,490		子宮がん	1,700	4,950		
	事業所	300	4,950		乳がん マンモグラフィ	2方向	5,940		
乳がん マンモグラフィ		4,500	2方向			5,940	超音波	500	3,300
前立腺がん		3,600	2,310		前立腺がん	480	2,310		
大腸がん		1日法	2,000		1,210	大腸がん 2日法	2,160	1,760	
		2日法	13,500		1,760		胸部 部 検 診	胸部	4,600
胸部 部 検 診	住民	21,000	1,980		骨粗鬆症	500		2,640	
	事業所	18,200	肺がん		2,310	事業所定期健診		3,300	平均
			胸部 じん肺	2,090					
学校	10,000	990	1,320	特定健診	2,000	6,640			
喀痰	900	3,190							
骨粗鬆症		1,900	2,640	総合健診	9,100	協会健保生活習慣病予防健診 18,865 (内視鏡検査は追加料金あり) すこやかバリウム 23,100 すこやか胃カメラ 27,060 基本バリウム 36,850 基本胃カメラ 40,810			
骨（協会けんぽ）		450	660						
学校心電図		2,300	1,210						
特定健診		10,300	6,640						
肝炎ウイルス検査		600	1,650						
巡回協会けんぽ		650	平均 14,397						
事業所定期健診		18,000	8,800						
学校検診（生徒）		1,300	平均 2,016	特定保健指導	150	25,120			
特殊健診		4,700	平均 4,088			8,470			
尿・ぎょう虫検査		2,700	275	精密検査	800				
超音波検査		3,050	平均 4,457	注）施設での精密検査料は診療報酬により算定する。					
ストレスチェック		7,800	平均 769						

# 令和6年度 収支予算書【正味財産増減計算書】

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
特定資産運用益	[ 10,000 ]	[ 10,000 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	10,000	10,000	0
研究基金運用益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
研究基金受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	[ 981,939,000 ]	[ 954,539,000 ]	[ 27,400,000 ]
巡回健診検査収益	545,287,000	535,622,000	9,665,000
施設健診検査収益	433,639,000	415,905,000	17,734,000
特定保健指導収益	3,013,000	3,012,000	1,000
受取シール募金交付金	[ 1,300,000 ]	[ 1,300,000 ]	[ 0 ]
受取シール募金交付金	1,300,000	1,300,000	0
受取補助金等	[ 56,338,000 ]	[ 50,109,000 ]	[ 6,229,000 ]
受託金収益	29,087,000	30,235,000	△ 1,148,000
受取助成金	50,000	330,000	△ 280,000
受取補助金等振替額	27,201,000	19,544,000	7,657,000
受取寄付金	[ 240,000 ]	[ 247,000 ]	[ △ 7,000 ]
受取寄付金	240,000	247,000	△ 7,000
雑収益	[ 1,925,000 ]	[ 1,935,000 ]	[ △ 10,000 ]
雑収益	1,925,000	1,935,000	△ 10,000
経常収益計	1,041,754,000	1,008,142,000	33,612,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,011,599,000 ]	[ 959,876,000 ]	[ 51,723,000 ]
役員報酬	19,813,000	19,813,000	0
給料	266,591,000	266,470,000	121,000
職員手当	153,957,000	156,706,000	△ 2,749,000
賃金	48,020,000	45,142,000	2,878,000
退職給付費用	17,088,000	23,652,000	△ 6,564,000
法定福利費	70,441,000	71,477,000	△ 1,036,000
職員厚生費	2,275,000	2,355,000	△ 80,000
報償費	16,396,000	17,328,000	△ 932,000
諸謝金	223,000	223,000	0
旅費	4,092,000	4,179,000	△ 87,000
通信運搬費	16,543,000	14,304,000	2,239,000
什器備品費	2,210,000	1,865,000	345,000
修繕費	48,483,000	24,709,000	23,774,000
医薬材料費	53,231,000	50,789,000	2,442,000
消耗品費	17,509,000	16,413,000	1,096,000
燃料費	7,108,000	6,254,000	854,000
食糧費	426,000	426,000	0
印刷製本費	4,741,000	4,309,000	432,000
光熱水費	10,862,000	11,616,000	△ 754,000
賃借料	15,791,000	14,943,000	848,000
保険料	1,988,000	2,086,000	△ 98,000
租税公課	67,667,000	60,661,000	7,006,000
支払負担金	953,000	777,000	176,000
委託費	75,361,000	71,079,000	4,282,000
手数料	683,000	663,000	20,000
減価償却費	87,269,000	70,014,000	17,255,000
広報宣伝費	218,000	213,000	5,000
普及啓発費	55,000	55,000	0
事業助成費	888,000	638,000	250,000
調査・研究費	40,000	40,000	0
支払利息	147,000	147,000	0
雑費	500,000	500,000	0
貸倒損失	30,000	30,000	0

管理費	[ 45,102,000 ]	[ 48,573,000 ]	[ △ 3,471,000 ]
役員報酬	4,096,000	4,096,000	0
給料	17,016,000	17,009,000	7,000
職員手当	9,827,000	10,003,000	△ 176,000
賃金	0	0	0
退職給付費用	528,000	732,000	△ 204,000
法定福利費	4,871,000	4,641,000	230,000
職員厚生費	120,000	124,000	△ 4,000
報償費	670,000	670,000	0
諸謝金	80,000	80,000	0
旅費	932,000	603,000	329,000
通信運搬費	88,000	86,000	2,000
修繕費	100,000	100,000	0
消耗品費	161,000	161,000	0
食糧費	11,000	11,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
光熱水費	1,071,000	1,147,000	△ 76,000
賃借料	619,000	628,000	△ 9,000
保険料	103,000	102,000	1,000
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	317,000	744,000	△ 427,000
委託費	1,678,000	4,965,000	△ 3,287,000
手数料	370,000	10,000	360,000
減価償却費	1,914,000	2,131,000	△ 217,000
支払利息	100,000	100,000	0
雑費	300,000	300,000	0
經常費用計	1,056,701,000	1,008,449,000	48,252,000
当期經常増減額	△ 14,947,000	△ 307,000	△ 14,640,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,947,000	△ 307,000	△ 14,640,000
一般正味財産期首残高	991,764,074	983,487,706	8,276,368
一般正味財産期末残高	976,817,074	983,180,706	△ 6,363,632
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 0 ]	[ 23,000,000 ]	[ △ 23,000,000 ]
受取地方公共団体補助金		0	0
受取民間補助金		23,000,000	△ 23,000,000
一般正味財産への振替額	[ △ 27,201,000 ]	[ △ 19,544,000 ]	[ △ 7,657,000 ]
一般正味財産への振替額	△ 27,201,000	△ 19,544,000	△ 7,657,000
当期指定正味財産増減額	△ 27,201,000	3,456,000	△ 30,657,000
指定正味財産期首残高	354,987,684	347,030,612	7,957,072
指定正味財産期末残高	327,786,684	350,486,612	△ 22,699,928
III 正味財産期末残高	1,304,603,758	1,333,667,318	△ 29,063,560

# 令和6年度 収支予算書【正味財産増減計算書】内訳表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 1,000 ]	[ 0 ]	[ 1,000 ]
基本財産受取利息	1,000	0	1,000
特定資産運用益	[ 10,000 ]	[ 0 ]	[ 10,000 ]
特定資産受取利息	10,000	0	10,000
研究基金運用益	[ 1,000 ]	[ 0 ]	[ 1,000 ]
研究基金受取利息	1,000	0	1,000
事業収益	[ 936,857,000 ]	[ 45,082,000 ]	[ 981,939,000 ]
巡回健診検査収益	520,041,000	25,246,000	545,287,000
施設健診検査収益	413,803,000	19,836,000	433,639,000
特定保健指導収益	3,013,000	0	3,013,000
受取シール募金交付金	[ 1,300,000 ]	[ 0 ]	[ 1,300,000 ]
受取シール募金交付金	1,300,000	0	1,300,000
受取補助金等	[ 56,338,000 ]	[ 0 ]	[ 56,338,000 ]
受託金収益	29,087,000	0	29,087,000
受取助成金	50,000	0	50,000
受取補助金等振替額	27,201,000	0	27,201,000
受取寄付金	[ 240,000 ]	[ 0 ]	[ 240,000 ]
受取寄付金	240,000	0	240,000
雑収益	[ 1,905,000 ]	[ 20,000 ]	[ 1,925,000 ]
雑収益	1,905,000	20,000	1,925,000
経常収益計	996,652,000	45,102,000	1,041,754,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,011,599,000 ]	[ 0 ]	[ 1,011,599,000 ]
役員報酬	19,813,000		19,813,000
給料	266,591,000		266,591,000
職員手当	153,957,000		153,957,000
賃金	48,020,000		48,020,000
退職給付費用	17,088,000		17,088,000
法定福利費	70,441,000		70,441,000
職員厚生費	2,275,000		2,275,000
報償費	16,396,000		16,396,000
諸謝金	223,000		223,000
旅費	4,092,000		4,092,000
通信運搬費	16,543,000		16,543,000
什器備品費	2,210,000		2,210,000
修繕費	48,483,000		48,483,000
医薬材料費	53,231,000		53,231,000
消耗品費	17,509,000		17,509,000
燃料費	7,108,000		7,108,000
食糧費	426,000		426,000
印刷製本費	4,741,000		4,741,000
光熱水費	10,862,000		10,862,000
賃借料	15,791,000		15,791,000
保険料	1,988,000		1,988,000
租税公課	67,667,000		67,667,000
支払負担金	953,000		953,000
委託費	75,361,000		75,361,000
手数料	683,000		683,000
減価償却費	87,269,000		87,269,000
広報宣伝費	218,000		218,000
普及啓発費	55,000		55,000
事業助成費	888,000		888,000
調査・研究費	40,000		40,000
支払利息	147,000		147,000
雑費	500,000		500,000
貸倒損失	30,000		30,000

管理費	[ 0 ]	[ 45,102,000 ]	[ 45,102,000 ]
役員報酬		4,096,000	4,096,000
給料		17,016,000	17,016,000
職員手当		9,827,000	9,827,000
賃金		0	0
退職給付費用		528,000	528,000
法定福利費		4,871,000	4,871,000
職員厚生費		120,000	120,000
報償費		670,000	670,000
諸謝金		80,000	80,000
旅費		932,000	932,000
通信運搬費		88,000	88,000
修繕費		100,000	100,000
消耗品費		161,000	161,000
食糧費		11,000	11,000
印刷製本費		110,000	110,000
光熱水費		1,071,000	1,071,000
賃借料		619,000	619,000
保険料		103,000	103,000
租税公課		20,000	20,000
支払負担金		317,000	317,000
委託費		1,678,000	1,678,000
手数料		370,000	370,000
減価償却費		1,914,000	1,914,000
支払利息		100,000	100,000
雑費		300,000	300,000
經常費用計	1,011,599,000	45,102,000	1,056,701,000
当期經常増減額	△ 14,947,000	0	△ 14,947,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,947,000	0	△ 14,947,000
一般正味財産期首残高	991,764,074	0	991,764,074
一般正味財産期末残高	976,817,074	0	976,817,074
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	[ △ 27,201,000 ]	[ 0 ]	[ △ 27,201,000 ]
一般正味財産への振替額	△ 27,201,000	0	△ 27,201,000
当期指定正味財産増減額	△ 27,201,000	0	△ 27,201,000
指定正味財産期首残高	354,987,684	0	354,987,684
指定正味財産期末残高	327,786,684	0	327,786,684
III 正味財産期末残高	1,304,603,758	0	1,304,603,758

## 令和6年度資金調達及び設備投資の見込みについて

### 1. 資金調達の見込み

借入限度額

事業運営にあてるため、一時借入金の限度額は、次のとおりとする。

(1)借入限度額 200,000,000 円

(2)借入先 (株)阿波銀行

(株)徳島大正銀行

### 2. 設備投資の見込み

設備投資の内容	予定額	資金調達方法又は、取得資金	
		民間補助金	自己資金
RISO高速インクジェットプリンター式 ORPHIS GL9730	9,500,000	0	9,500,000
MELAS-iサーバ用ノートパソコン HP ProBook 450 G9	170,500	0	170,500
超音波画像診断装置(施設用)	9,460,000	0	9,460,000
超音波画像診断装置(施設用)	9,460,000	0	9,460,000
超音波画像診断装置(経膈用) Voluson P8 BT22	3,520,000	0	3,520,000
ポータブルスリットランプ一式 SL-19,SL19トランク	533,500	0	533,500
超音波洗浄器 アズワン AS82GTU	248,600	0	248,600
		0	0
計	32,892,600	0	32,892,600